

別表（Ⅵ）高等学校教諭一種免許状（公民）取得希望者の単位修得方法（昼間コース）

◎平成29年度入学者（※平成23年度以前入学者は取得できません。）

○免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択	
日本国憲法	2	憲法・基礎Ⅰ 憲法・基礎Ⅱ	2 2		
体育	2	健康スポーツ a 健康スポーツ b 健康スポーツ c 健康スポーツ d 健康スポーツ e（水泳） 健康スポーツ f（スキーⅠ） 健康スポーツ g（スキーⅡ） 生活と健康		1 1 1 1 1 1 1	健康スポーツから1科目以上選択必修
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ A 英語Ⅰ B	1 1		
情報機器の操作	2	情報機器概論	2		

○教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等		単位数	左記に対応する開設授業科目			備考	
科目	各科目に定める必要事項		授業科目	必修	選択		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2			
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育の歴史	2			
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）		教育心理	2			
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		教育制度	2			
教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	6	教育課程論	2			
	・各教科の指導法		社会科・公民科教育法Ⅰ 社会科・公民科教育法Ⅱ	2 2			
	・道徳の指導法						
	・特別活動の指導法		特別活動論	1			
	・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法	2			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒指導	2		進路指導を含む	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2			
教育実習		3	事前・事後指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2 2	2	※1	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2			
合計単位		23		26	2	26単位必修	

○教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設授業科目			備考
		授業科目	必修	選択必修	
「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	20	法学	2		※2
		国際法	4		
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	行政法Ⅰ		4	※2
		民法・基礎Ⅰ		2	
「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	20	民法・基礎Ⅱ		2	5科目から3科目選択必修
		刑法Ⅰ		4	
要修得単位	20	憲法Ⅱ	4		22単位必修
		行政法Ⅱ		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	租税法		2	※2
		民法Ⅱ		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	民法Ⅲ		4	※2
		民法Ⅳ		2	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	刑法Ⅱ		2	※2
		国際機構論		2	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	商法Ⅰ		4	※2
		商法Ⅱ		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	商法Ⅲ		4	※2
		民事手続法		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	倒産処理法		2	※2
		知的財産法		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	労働法		4	※2
		社会保障法		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	国際経済法		4	※2
		国際取引法		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	経済学入門Ⅰ	2		※2
		経済学入門Ⅱ	2		
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	マクロ経済学		4	※2
		ミクロ経済学		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	経済史		2	※2
		計量経済学		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	経済データ解析論		4	※2
		経済学史		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	日本経済史		4	※2
		外国経済史Ⅰ		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	国際経済学	2		※2
		公共経済学		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	労働経済学		4	※2
		産業組織論		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	金融論		4	※2
		国際金融と世界経済		4	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	現代ファイナンス理論		4	※2
		国際貿易理論		2	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	国際マクロ経済学		4	※2
		哲学		2	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	倫理学		2	5科目から3科目選択必修
		宗教学		2	
「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	20	心理学Ⅰ		2	5科目から3科目選択必修
		心理学Ⅱ		2	
要修得単位	20		12	10	22単位必修

○教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目			備考
	授業科目	単位数		
		必修	選択	
教科又は教職に関する科目	「教科に関する科目」 「教職に関する科目」 参照		16	最低修得単位を超えて修得した「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」について、併せて16単位以上修得すること。

備考：

- 「教職に関する科目」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に含める。
- 「教職に関する科目」のうち「教育実習Ⅰ」は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含めることができる(※1)。
- 「教科に関する科目」のうち「憲法Ⅱ」、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」は、いずれか1科目(4単位)を選択必修とする(※2)。
- 「教科に関する科目」のうち20単位を超えて修得した単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として含める。
- 「教職に関する科目」のうち、別表(Ⅰ)～(Ⅵ)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 「免許法施行規則第66条の6に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科に関する科目」は、それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。